

22歳以下の子どもを扶養申請する場合に必要な添付書類（送付票）
（手当申請と地共済への申請を同時に行う場合、地共済への提出書類は省略可）

提出書類の口にチェック☑し、申請者情報を記入の上、提出書類とあわせて総務サービス課へお送りください。
(注) アルバイトを始める等、収入状況に変更があった場合は、取消申請が必要となる場合がありますので、必ず総務サービス課へ御相談ください。

提出書類（必須）	様式
<input type="checkbox"/> ① 扶養に関する申立書（指定様式）	申立書
<input type="checkbox"/> ② 3ヶ月以内に発行の住民票の写し（世帯全員・続柄記載・個人番号省略） ※世帯分離又は別居されている場合等は、戸籍謄本も併せて提出	
<input type="checkbox"/> ③ 市町村長が発行する被扶養者の令和7年度所得(課税)証明書（取得できる最新分） ※義務教育期間中までの子の場合には不要 ※収入が0円の場合、「0円」と記載されたものを提出	
<input type="checkbox"/> ④ 扶養協議書（指定様式） ※配偶者が地共済の被扶養者認定を受ける場合は不要	扶養協議書
<input type="checkbox"/> ⑤ 扶養手当等非支給証明書（参考様式） ※配偶者が地共済の被扶養者認定を受ける場合は不要 ※配偶者が大阪府職員の場合（学校、警察に所属する場合を除く）は省略可 ※配偶者が自営業等により、扶養手当等を受けていないときは、配偶者の以下のいずれかを提出 ・資格確認書の写し ・マイナポータルからダウンロードした医療保険の資格情報(1か月以内に取得したものに限る。) 《参考(操作方法)》: https://digital-gov.note.jp/n/nc062fa9cb623	非支給証明書
<input type="checkbox"/> ⑥ 健康保険資格喪失証明書 ※国民健康保険に加入している場合は以下のいずれかを提出 ・資格確認書の写し ・マイナポータルからダウンロードした医療保険の資格情報(1か月以内に取得したものに限る。) 《参考(操作方法)》: https://digital-gov.note.jp/n/nc062fa9cb623	
<input type="checkbox"/> ⑦ 個人番号報告書 ※資格確認書の交付申請の有無を確認するもの。個人番号の登録は別途SSCにて行うこと。 ※手当申請のみの場合は添付不要	個人番号報告書

以下に該当する場合は、上記に加えて下記書類の提出が必要です。必ずご確認ください。

<該当する方のみ>	様式
<input type="checkbox"/> ⑧ アルバイト、パート等の給与収入がある場合は、雇用条件の記載がある雇用契約書 等 ※雇用契約書等で収入金額が確認できない場合は、直近3か月の給与明細書	
<input type="checkbox"/> ⑨ 年金収入がある場合は、直近の年金額改定通知書、年金証書 等	
<input type="checkbox"/> ⑩ ⑧⑨以外の収入がある場合は、収入の内容が確認できる書類 等	
<input type="checkbox"/> ⑪ 雇用保険受給待機期間中/受給中（日額限度額未満）/1年以内に受給終了又は放棄した場合は雇用保険受給資格者証（第1面～第4面） ※「雇用保険待機中」の場合、雇用保険受給資格者証が発行されるまでの間、離職票1・2で一時的に代替可 ※「雇用保険受給終了」の場合、受給終了日が確認できるもの ※「雇用保険放棄」の場合、離職票1・2	

★上記の他、状況に応じて、確認のため追加書類の提出を求める場合があります。予めご了承ください。

申請者情報	申請の有・無に○を記入	扶養手当申請（有・無）	地共済申請（有・無）	
	電子申請日	年 月 日	年 月 日	
	所属		職員番号	
	氏名		連絡先(内線)	

22 歳以上の子どもを扶養申請（地共済のみ）する場合に必要な添付書類（送付票）

提出書類の口にチェック☑し、申請者情報を記入の上、提出書類とあわせて総務サービス課へお送りください。
（注1）22歳以上の子に係る扶養手当は給与条例上支給対象外。
（注2）アルバイトを始める、就職した等、収入状況に変更があった場合は、取消申請が必要となるときがありますので、必ず総務サービス課へ御相談ください。

提出書類（必須）	様式
<input type="checkbox"/> ① 扶養に関する申立書（指定様式）	申立書
<input type="checkbox"/> ② 3ヶ月以内に発行の住民票の写し（世帯全員・続柄記載・個人番号省略） ※世帯分離又は別居されている場合等は、戸籍謄本も併せて提出	
<input type="checkbox"/> ③ 市町村長が発行する被扶養者の令和7年度所得(課税)証明書（取得できる最新分） ※収入が0円の場合、「0円」と記載されたものを提出	
<input type="checkbox"/> ④ 扶養協議書（指定様式） ※配偶者が地共済の被扶養者認定を受ける場合は不要	扶養協議書
<input type="checkbox"/> ⑤ 扶養手当等非支給証明書（参考様式） ※配偶者が地共済の被扶養者認定を受ける場合は不要 ※配偶者が大阪府職員の場合（学校、警察に所属する場合を除く）は省略可 ※配偶者が自営業等により、扶養手当等を受けていないときは、以下の書類を提出 ・資格確認書の写し ・マイナポータルからダウンロードした医療保険の資格情報(1か月以内に取得したものに限る。) 《参考(操作方法)》: https://digital-gov.note.jp/n/nc062fa9cb623	非支給証明書
<input type="checkbox"/> ⑥ 健康保険資格喪失証明書 ※国民健康保険に加入している場合は以下の書類を提出 ・資格確認書の写し ・マイナポータルからダウンロードした医療保険の資格情報(1か月以内に取得したものに限る。) 《参考(操作方法)》: https://digital-gov.note.jp/n/nc062fa9cb623	
<input type="checkbox"/> ⑦ 個人番号報告書 ※資格確認書の交付申請の有無を確認するもの。個人番号の登録は別途 SSC にて行うこと。	個人番号 報告書

以下に該当する場合は、上記に加えて下記書類の提出が必要です。必ずご確認ください。

<該当する方のみ>	様式
<input type="checkbox"/> ⑧ アルバイト、パート等の給与収入がある場合は、雇用条件の記載がある雇用契約書 等 ※雇用契約書等で収入金額が確認できない場合は、直近3か月の給与明細書	
<input type="checkbox"/> ⑨ 年金収入がある場合は、直近の年金額改定通知書、年金証書 等	
<input type="checkbox"/> ⑩ ⑧⑨以外の収入がある場合は、収入の内容が確認できる書類 等	
<input type="checkbox"/> ⑪ 雇用保険受給待機期間中/受給中（日額限度額未満）/1年以内に受給終了又は放棄した場合は 雇用保険受給資格者証（第1面～第4面） ※「雇用保険待機中」の場合、雇用保険受給資格者証が発行されるまでの間、 離職票1・2で一時的に代替可 ※「雇用保険受給終了」の場合、受給終了日が確認できるもの ※「雇用保険放棄」の場合、離職票1・2	

★上記の他、状況に応じて、確認のため追加書類の提出を求める場合があります。予めご了承ください。

申請者情報	申請の有・無に○を記入	地共済申請（有・無）		
	電子申請日	年 月 日		
	所属	職員番号		
	氏名	連絡先(内線)		